

- 問1 地方自治体の歳入において、地方税などの自主財源が不足している自治体に対し、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。地方自治体間の財源の不均衡を調整する目的があり、使い道が制限されていないものを、次のなかから選びなさい。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------|----------|-------------|
| 1. ふるさと納税 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方交付税交付金 |
|-----------|--------|----------|-------------|
-
- 問2 人口減少に悩む自治体が、20代の若者の流出を食い止めるための具体的な対策を検討しています。この課題を解決し、若者の定住を促進するための取り組みとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 高齢者の外出を支援するため、公共交通機関の無料乗車券を配布する。 | 2. 都市部の大企業へ就職することを推奨し、仕送りのための補助金を出す。 | 3. 地元に新たな産業や仕事を創り出し、魅力的な雇用機会を増やす。 | 4. 地元の伝統的な祭りを見直し、参加者を近隣の高齢者のみに限定する。 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問3 日本国憲法第92条では、地方公共団体の組織や運営に関する事項は「地方自治の本旨」に基づいて法律で定めると規定されています。この「地方自治の本旨」のうち、地域の政治が国などから独立した団体によって行われるべきであるという考え方と並んで重要な、地域の政治をその地域に住む人々の意思に基づいて行うべきであるという考え方を何と呼びますか。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|------------|
| 1. 団体自治 | 2. 直接民主制 | 3. 住民自治 | 4. 議会制民主主義 |
|---------|----------|---------|------------|
-
- 問4 1992年、2012年、2021年にオリンピックのメダリストを輩出した鳥取県をはじめ、日本の地方自治体では「二元代表制」が採用されています。この制度における首長と地方議会の関係について、正しい説明はどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。 | 2. 住民から直接選ばれるのは首長のみであり、地方議会の議員は首長によって任命される。 | 3. 首長は議会に対して不信任決議を行う権限を持ち、議会は首長に対して解散を命じることができる。 | 4. 議院内閣制に基づき、地方議会が議員の中から首長を指名する権限を持っている。 |
|---|---|--|--|
-
- 問5 日本の地方公共団体が、その地域特有の課題やニーズに対応するために、議会の議決を経て制定する独自の法を何といいますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 政令 | 2. 条例 | 3. 法律 | 4. 省令 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問6 日本の地方自治制度における「条例」の制定について、その仕組みや性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 地域の課題に柔軟に対応するため、国の法律の範囲内において各自治体が独自に定めることができる。 | 2. 国の法律に優先する効力を持つため、国会の議決を経ることなく法律を上書きすることができる。 | 3. 憲法の規定に基づき、すべての自治体で全国一律の共通した内容を定めなければならない。 | 4. 地方公共団体の首長（知事や市町村長）が独断で決定し、議会の承認を得ずに施行される。 |
|---|---|--|--|
-
- 問7 ある自治体において、駅を中心に住宅街や商店街、学校、図書館などが位置する地域で、より暮らしやすいまちづくりを進めることになりました。この地域の交通安全や商業活性化に関する現状と課題を把握するために行う調査として、最も適切な取り組みを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|--|
| 1. 地域で生活する住民に直接聞き取りを行い、日頃の利用状況や改善に関する意見を収集する。 | 2. 駅の乗降客数の統計データを集計し、時間帯ごとの移動者数のみを把握する。 | 3. 過去の地形図を比較することで、土地利用の空間的な変化のみを分析する。 | 4. 図書館で地域の歴史資料を閲覧し、過去の出来事や歴史的背景のみを調べる。 |
|---|--|---------------------------------------|--|
-
- 問8 日本の政治において、地域の住民がその地域の身近な問題を自らの意思と責任で解決する仕組みを何といいますか。この仕組みは、住民が政治を身近に学び、民主主義の経験を積むことができる場であることから、「ある言葉」で呼ばれることもあります。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|---------|------------|
| 1. 直接請求権 | 2. 議院内閣制 | 3. 地方自治 | 4. 国権の最高機関 |
|----------|----------|---------|------------|
-
- 問9 地方公共団体は、地域住民の生活に密着した行政サービスを提供しています。地方公共団体が主導して行う業務として適切でないものはどれですか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|-------------------|---------------|----------------|
| 1. 消防活動や救急業務の運営 | 2. 公的な年金制度の仕組みづくり | 3. 上下水道の整備と管理 | 4. ゴミの収集や処理の実施 |
|-----------------|-------------------|---------------|----------------|
-
- 問10 ある地方公共団体が「利用者にやさしい駅舎の整備事業」として、駅のスロープ設置や視覚障害者用の点状ブロックの整備に対して支援を行いました。このような福祉に関わる施策の費用が含まれる歳出項目として、最も適切なものを選びなさい。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1. 過去に借り入れた地方債の元利金を支払う公債費 | 2. 高齢者や障害者の生活を支える民生費 | 3. 道路や橋、公園などを建設・維持する土木費 | 4. 学校の運営や社会教育を推進する教育費 |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
-
- 問11 ある都道府県の歳入の内訳を分析したところ、自ら徴収する「地方税」が全体の約20%と極めて少なく、国から配分される「地方交付税」が全体の約40%と大きな割合を占めていた。このように地方交付税の割合が高くなる理由として、最も適切な説明はどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 大規模な道路や施設を建設するために、将来の世代に負担を分散させる形での借入れを増やしているから。 | 2. 国から委託された義務教育や社会保障にかかる費用の全額を、国の義務として肩代わりしてもらっているから。 | 3. 特定の公共事業や災害復旧など、国が使い道を細かく指定した事業を、その自治体で集中的に行う必要があるから。 | 4. 都市部に比べて企業や人口が少なく、十分な税収が得られないため、地域間の財政格差を国が調整しているから。 |
|---|---|---|--|
-
- 問12 地方自治の現場で、市町村合併や大規模な公共事業の是非をめぐる住民投票が行われることがあります。この制度が実施される背景や目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|---|---|
| 1. 選挙で選ばれた議員の任期を延長し、地域の混乱を防ぐことを目的とするため。 | 2. 18歳以上の日本国民全員が参加し、国家の外交方針を決定するため。 | 3. 国会で成立した法律が、特定の自治体において有効かどうかを住民が最終判断するため。 | 4. 議会や首長による意思決定に対し、有権者の直接の意思を反映させて補完するため。 |
|---|-------------------------------------|---|---|
-
- 問13 地方自治は、住民が自分たちの身近な地域の課題を自らの意思と責任で解決していく過程を通じて、政治参加のあり方を学ぶ場としての役割を持っています。イギリスの政治学者ブライスが、このような地方自治の重要性を表現した言葉として最も適切なものはどれですか。 (2021年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------------|------------|--------------|
| 1. 民主主義の学校 | 2. 法の支配の出発点 | 3. 三権分立の拠点 | 4. 直接民主制の実験場 |
|------------|-------------|------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地方交付税交付金	地方公共団体によって地方税の収入には格差があるため、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるように「財源調整」が行われます。地方交付税交付金は、所得税や法人税などの国税の一部を財源として国が配分するもので、国庫支出金とは異なり、受け取った自治体がその使い道を自由に決められるのが大きな特徴です。
問2	答え 3 地元になたな産業や仕事を創り出し、魅力的な雇用機会を増やす。	若者が地方から都市部へ流出する主な理由として、地方における就職先の不足や、職種の選択肢が少ないことが挙げられます。20代の人口減少を食い止め、地域に定着してもらうためには、Uターンを希望する人々が安心して働けるよう、魅力ある産業を育成して「仕事をつくる」ことや、「雇用を増やす」取り組みが不可欠です。
問3	答え 3 住民自治	地方自治の本旨は、「団体自治」と「住民自治」の二つの要素から成り立っています。団体自治が「国から独立した団体（地方公共団体）が自らの責任で行政を行うこと」を指すのに対し、住民自治は「地域の住民が自らの意思と責任に基づいて地域の課題を処理すること」を指します。地方自治は住民が民主主義を実践的に学ぶ場であることから、「民主主義の学校」とも呼ばれます。
問4	答え 1 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。	日本の地方自治では、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ二元代表制がとられています。これは、国政の議院内閣制（国会が首相を指名する制度）とは異なり、首長と議会がともに住民の代表として対等な立場で互いにチェックし合うことを目的としています。そのため、議会には首長を指名する権限はありません。
問5	答え 2 条例	地方自治の原則に基づき、都道府県や市町村といった地方公共団体が、住民の意志を反映させるために議会で制定する法です。憲法第94条により、国の法律に違反しない範囲で、地域の実情に応じたルールを作ることが認められています。
問6	答え 1 地域の課題に柔軟に対応するため、国の法律の範囲内において各自治体が独自に定めることができる。	地方自治体は「地域の自主性」を尊重するため、その地域の実情に合わせたルールである条例を制定できます。ただし、法治国家としての統一性を保つため、条例は「国の法律の範囲内」でなければならないという制限があります。住民が直接選んだ議員（議会）がこれを議決することで、民主的な地方運営が図られています。
問7	答え 1 地域で生活する住民に直接聞き取りを行い、日頃の利用状況や改善に関する意見を収集する。	まちづくりにおいて住民が直面している具体的な課題や要望を調べるためには、住民に対して直接聞き取りを行い、生の声や意見を集めることが最も効果的です。地形図や統計データ、歴史資料だけでは、現在の生活者の意識までを十分に把握することは困難です。
問8	答え 3 地方自治	住民が自分たちの地域の課題について自ら考え、決定し、実行に移すプロセスは、民主主義の基本を実践的に学ぶ絶好の機会です。そのため、イギリスの政治学者ブライスは、この仕組みを「民主主義の学校」と呼び、その重要性を説きました。
問9	答え 2 公的な年金制度の仕組みづくり	地方公共団体は、ゴミ収集、消防、上下水道の整備など、その地域に住む住民の安全や衛生に関わる身近な行政サービスを担っています。一方で、国民年金や厚生年金といった年金制度の基本的な枠組みや仕組みの構築は、全国で統一した基準が必要とされるため、地方公共団体ではなく国が直接担当する業務です。
問10	答え 2 高齢者や障害者の生活を支える民生費	駅のバリアフリー化といった高齢者や障害者の社会参加を支援する事業は、社会福祉の充実に該当するため、民生費の項目として扱われます。インフラ整備であっても、その目的が福祉の向上にある場合は民生費に関連づけられます。
問11	答え 4 都市部に比べて企業や人口が少なく、十分な税収が得られないため、地域間の財政格差を国が調整しているから。	地方交付税は、地方自治体間の「財政格差」を調整するための制度である。企業や人口が集中する都市部（地方税の割合が高い自治体）では地方交付税が少なく、逆に税収が少ない地域では、行政運営に必要な資金を補うために地方交付税の配分額が多くなる。一方、選択肢にある「使い道を限定した資金」は国庫支出金、「借入れ」は地方債の説明であり、地方交付税の性質とは異なる。
問12	答え 4 議会や首長による意思決定に対し、有権者の直接の意思を反映させて補完するため。	住民投票は、間接民主制（代表民主制）を補完する役割を持っています。議会や首長という代表者だけの判断では、住民の多様な意見や強い反対・賛成の意思を十分に汲み取れない場合があるため、有権者が直接その意思を示すことで、より住民の納得感に近い地方行政を実現しようとするのが目的です。
問13	答え 1 民主主義の学校	地方自治は、住民が主体となって地域の課題を解決する「住民自治」を基本としています。このプロセスにおいて、住民が話し合いや意思決定のルールを実体験として学ぶことができるため、民主主義を支える国民を育てる場として「民主主義の学校」と呼ばれています。選択肢にある「直接民主制の実験場」は混同されやすい表現ですが、地方自治の教育的側面を強調する言葉としては不適切です。